

〔研究ノート〕

大学における簿記教育に関する一考察

—資格取得講座の高等学校出身学科別合格率を踏まえて—

相原 安澄

1. はじめに
2. 簿記・会計教育の目的
3. 資格取得の必要性
4. アンケート結果より調査報告
 - (1) 高等学校出身学科の比較
 - (2) 授業出欠・課題提出状況の比較
 - (3) 学習時間の比較
5. 検定試験合格率の比較
6. むすびにかえて

1. はじめに

我が国の文部科学省は2009年3月に高等学校学習指導要領において、「商業の各分野に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させ、ビジネスの意義や役割について理解させるとともに、ビジネスの諸活動を主体的、合理的に、かつ倫理観をもって行い、経済社会の発展を図る創造的な能力と実践的な態度を育てる。」⁽¹⁾と示しており、教科「商業」の目標として公表されている。

その中でも、特に簿記・会計分野は、商業科目で最も重視している分野として、これからの経済社会の発展を図るために重要な科目となっている⁽²⁾。しかしながら近年、教科「商業」を設置している高等学校が減少してきているのである⁽³⁾。このような状況の中、企業からは日本商工会議所主催簿記検定2級（以下、「日商簿記検定2級」とする。）を取得している人材の需要が増えてきている⁽⁴⁾。簿記・会計の知識及び技術を備えている人材の需要が多いのに比べ、その教育現場は減少してきているという対照的な関係となっている。

高等学校で「簿記」が設置されていない、または普通科であるという理由から、商業学科の大学に進学させることに不安を感じている高等学校の教員も少なくない。高等学校で既に「簿記」の学習をしてきた学生と未学習の学生を比較すると後者は学習の取り掛かり

(1) 文部科学省『高等学校学習指導要領解説商業編』実教出版、2010年5月、7頁。

(2) 全国商業高等学校長協会『商業教育130周年記念「次期学習指導要領に向けて」現行学習指導要領に基づく教育課程（商業）の実施状況と課題そのⅠ』2014年10月、6頁。

(3) 全国商業高等学校長協会「学習指導要領改訂への提言（中間まとめ）」2015年、10月、4頁。

(4) 株式会社リクルートエージェント（現株式会社リクルートキャリア）<https://www.r-agent.com/guide/ranking/shikaku/>（2017年12月22日）を参考されたい。

が遅いため、資格取得に時間がかかると懸念する意見が現場から挙げられることがある。しかし、充実した学習環境と学生の強い意志があれば、資格取得に簿記経験年数は関係ないのではないだろうか。

本稿では、簿記未経験の普通科出身者と既に経験のある商業科出身者の学習状況を、千葉商科大学会計教育研究所の会計教育実践の場である「瑞穂会」(以下、「瑞穂会」とする。)の受講者データから比較し、事例による研究を行う。また、瑞穂会2級講座に在籍していた70名を対象としたアンケートを集計し、その結果をもとに考察する。

2. 簿記・会計教育の目的

会計の目的は、財務会計と管理会計に大別され、財務会計は企業外部の利害関係者に会計情報を提供し、管理会計は企業内部の管理者に会計情報を提供することであり、財務会計の目的は企業の利害関係者に対して、企業の財務状態や経営成績に関する情報の提供を行うためである⁽⁵⁾。それに対して、管理会計の目的は経営管理上の合理的な意思決定に役立つよう、経営者や企業内部の管理者に対する会計情報の提供を行うためである⁽⁶⁾。

企業の財政状態や経営成績を報告するための役割として、利害調整機能と獲得した損益を利害関係者に知らせる情報提供機能の2つがある⁽⁷⁾。利害調整機能とは、利益をめぐる対立を調整し、利害関係者に対して適切な利益の分配を可能とするものであり、情報提供機能は財務報告によって、経済活動に関する情報を利害関係者に対して開示する機能である⁽⁸⁾。

このように経済活動に関する情報を報告するためには、簿記が必要である。「かかる一つの実体をもつ会計事象を主に『形式(技術)』と『記録』の側面から取り上げる学科として『簿記』が教育の対象とされるようになり、また、その会計事象を『内容(理論)』と『機能』の側面からアプローチする学科として『会計』が教育の対象として取り込まれるようになった。」⁽⁹⁾と武田隆二氏が述べている。

現行の高等学校学習指導要領解説商業編には、「簿記に関する知識と技術を習得させ、その基本的な仕組みについて理解させるとともに、適正な会計処理を行う能力と態度を育てる」⁽¹⁰⁾ことが簿記の目標として示されている。この科目のねらいは、簿記の基本的な仕組みについて理解させるとともに、企業会計に関する法規や基準の変更に応じて、企業における日常の取引について適正な会計処理を行う能力と態度を育てることである⁽¹¹⁾。このように高等学校では基礎的知識と技術を習得させることが目的であるが、簿記は帳簿への記録が重要になってくる。

現在、簿記・会計教育は、高等学校から設置されている。しかし制度上、全ての高等学校では簿記の科目を履修することができず、商業高等学校においても「簿記」は必修科

(5) 桜井久勝『財務会計講義 第11版』中央経済社、2010年、1頁～5頁。

(6) 桜井久勝、同上書、1頁～5頁。

(7) 渡邊泉『帳簿が語る歴史の真実—通説という名の誤り—』同文社、2016年、164頁。

(8) 桜井久勝、前掲書(注5)、1頁～5頁。

(9) 武田隆二『簿記I<簿記の基礎>第4版』税務経理協会、2004年、10頁。

(10) 文部科学省、前掲書(注1)、51頁。

(11) 文部科学省、同上書、51頁。

目ではない。全国商業高等学校長協会が行った原則履修科目についてのアンケートでは、現行上、原則履修科目は「ビジネス基礎」と「課題研究」の2科目であるが、商業を学ぶ上では「簿記」も原則履修科目とすべきであるという意見が多くみられた⁽¹²⁾。

それは、多数の企業においても簿記・会計は必要だからであると考え。生徒は、将来的に必要とされている簿記・会計の知識を、多くの高等学校で学ぶことができない現状になっている。また高等学校を卒業後、進学や就職する生徒等、進路は様々であるが、いずれ社会に出ていくため、簿記・会計の知識は身に付けた方が妥当であると考え。

3. 資格取得の必要性

株式会社リクルートエージェント（現株式会社リクルートキャリア）が2008年に調査した「企業が求める資格ランキング」⁽¹³⁾の1位が、日商簿記検定2級である。また、日経キャリアマガジンと日本経済新聞が2014年に共同で行った仕事力を鍛えるサイト「日経Bizアカデミー」で調査した「仕事で使える資格は何か～資格ランキング」⁽¹⁴⁾の今後取得したい資格ランキング総合5位にも入っている。業種別ランキングでは、卸売・小売業・商業で2位となっている。このように、簿記・会計の知識及び技術を備えている人材の需要は高まってきている。

しかしながら近年、教科「商業」を設置している高等学校が減少傾向にある。文部科学省が公表している学校基本調査の結果によると、2005年から2014年の間で、商業科は約21%減少してきているのである⁽¹⁵⁾。

簿記・会計の知識及び技術を備えている人材の需要が多いのに比べ、その教育現場は減少してきているという対照的な関係となっている。

日商簿記検定は、企業の経理事務に必要な会計知識だけではなく、財務諸表を読む力や基礎的な経営管理や分析力を身に付けるという目的があり、また、ビジネスの基礎を把握できるため、全ての社会人に役立つ資格とされている⁽¹⁶⁾。

このことから、企業には簿記・会計が必要不可欠である。そのため、簿記・会計の知識及び技術を身に付けた人材の確保は、企業にとって重要である。

「資格の有無が就職活動に有利に働くかどうかについては資格の種類に加え、本人の資格で示された以外の能力や企業が望む人材の傾向など一概に有利不利という事は出来ないのであろう。」⁽¹⁷⁾と塚辺博崇氏は述べている。

確かに、就職するために重要なことは資格を持っていることだけではないが、知識及び

(12) 全国商業高等学校長協会、前掲書（注2）、5頁。

(13) 株式会社リクルートエージェント（現株式会社リクルートキャリア）、前掲（注4）、<https://www.r-agent.com/guide/ranking/shikaku/>（2017年12月22日）を参考されたい。

(14) 日経キャリアマガジンと日本経済新聞、日経Bizアカデミー<http://bizacademy.nikkei.co.jp/feature/article.aspx?id=MMACz2001006012014&page=3>（2017年12月22日）を参照されたい。

(15) 全国商業高等学校長協会、前掲書（注3）、4頁。

(16) 日本商工会議所 <https://www.kentei.ne.jp/bookkeeping/about>（2017年12月22日）を参照されたい。

(17) 塚辺博崇「大学内における簿記講義実施上の諸問題とその解決策—新潟経営大学簿記学習センターの取り組み—」『新潟経営大学紀要21巻』新潟経営大学、2015年3月、109頁。

技術を身に付けている人材の証になる。そして、資格を取得しているという証は、簿記・会計の知識を備えているという証明になるため、その意味で資格取得は必要である。

例えば、簿記・会計の知識が備わっている人材がいない企業は、持続的な経営が困難である。それは、簿記・会計の知識を有する人材がいないことで、自社の財政状態や経営成績が適切に読み取ることができないからである。このように持続的な経営が困難になる企業が増加すると、生産者が減少し、消費者の生活に大きく影響が出てくるため、簿記・会計が重要である。

4. アンケート結果より調査報告

我が国における高等学校の学科別割合は、2016年5月のデータによると、普通科72.9%、商業科6.0%、その他職業学科12.5%、総合学科5.4%、その他3.2%であり、全体の約7割が普通科で占めている⁽¹⁸⁾。そして、商業科を含む職業学科は毎年減少傾向にある⁽¹⁹⁾。このような状況の中、商業科出身の学生のみ将来の職業会計人を望むことは難しいことである。よって、出身学科関係なく、簿記を学んでいくことが今後も重要になる。

大学から簿記・会計を学習することになる普通科出身者は、経験がある商業科出身者と比較することにより、不安を抱く者もいる。また、高等学校の教員から普通科出身の生徒を商業学科の大学に進学させることは不安であるという意見を現場から聞くことがある。

もちろん、高等学校で既に簿記・会計を学習してきた商業科出身学生は経験があるのに比べ、普通科出身学生はゼロからのスタートとなる。このように、普通科出身学生にとって大学の導入教育が簿記・会計との最初の出会いである⁽²⁰⁾。

しかし、重要なのは経験年数ではなく学習状況であると考えられる。経験年数といっても、大学入学後、簿記の基礎を学んできた学生や高等学校において、応用まで学び既に検定試験に受験経験がある学生、様々である。また、高等学校で早い段階で簿記を学び、学習する過程で苦手意識を持ってしまうと、その後の学習意欲に影響が出る。その意味で、普通科出身者は簿記・会計において、何も知識がないため、学習意欲をより向上させることができるのである。

このことを、瑞穂会2級講座の受講学生70名を対象としたアンケートより、調査した結果を報告する。

(1) 高等学校出身学科の比較

まず、瑞穂会は年に3回行われる日商簿記検定に合わせて講座を開講している。本学学生であれば参加でき、費用は教材費のみで受講料は無料である。2017年11月検定に向けた2級講座には、70名の学生が在籍していた。その学生の高等学校出身学科の比較を図表1で示した。

(18) 文部科学省 高等学校学科別生徒数・学校数 http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/shinkou/genjyo/021201.htm (2017年12月22日) を参照されたい。

(19) 同上、文部科学省 高等学校学科別生徒数・学校数 http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/shinkou/genjyo/021201.htm (2017年12月22日) を参照されたい。

(20) 松本敏史「大学教育の現場における会計教育の課題」『企業会計』8 中央経済社、2007年8月、84頁。

図表1のように、日商簿記検定2級を目指している出身学科別割合は、普通科出身が47.8%、商業科出身が37.3%、情報処理科出身が9.0%、総合学科出身が4.5%、その他1.4%であり、ほとんどが普通科と商業科で占めているのである。

しかし、日商簿記検定2級講座は、商業科出身者が多いというイメージを受けるが、現在は普通科出身の方が若干多い。この講座は、日商簿記検定3級もしくは、全国商業高等学校主催簿記検定1級（以下、「全商簿記検定1級」とする。）取得者が対象である。

したがって、普通科出身の学生は、大学入学後、日商簿記検定3級を取得し、2級へと進んできた学生である。高等学校では普通科で学習してきた学生が、大学進学とともに「簿記」という新たな挑戦をすることは珍しいことではなくなってきている。本稿では、受講学生の出身学科において、比較的出身者が多い、普通科と商業科の比較をしていく。

まず、商業科出身者の多くは、高等学校で既に全商簿記検定1級を取得してきている。そのため、日商簿記検定3級を取得せず、2級講座に参加している場合が多い。商業高校では、日商簿記検定ではなく、全商簿記検定を中心に資格取得に力を入れている高校が多い。

全国商業高等学校協会では、全商簿記検定は高等学校で使用している教科書に沿った問題が出題される傾向にあるため、授業での基本的な知識及び技術の理解度を確認するために設けられている。また、「高等学校からの進路決定に役立つ資格として、簿記は登竜門の資格に位置づけられている」⁽²¹⁾と示されている。

高等学校の授業は、「生きる力」⁽²²⁾を育むための教育であって、検定のための授業になってはいけない。したがって、高等学校で目指す全商簿記検定は、簿記の基本的な知識及び技術を身に付け、授業に沿って理解度を確保するための検定である。

このように、全商簿記検定と日商簿記検定は、社会人に役立つ実務的な検定とは目的が異なる部分がある。そのため、高等学校から簿記を学習してきた学生も、日商簿記検定試験対策のための学習を中心に身に付けてきたわけではないのである。

また、商業科出身学生と普通科出身学生を比較したとき、商業科出身学生のメリットは、普通科出身学生よりも早い段階で簿記に触れることができるということである。したがって、既に基本的知識が身に付いている学生が多い。それに対してデメリットは、早い段階で簿記の学習に嫌悪感を持ってしまうことである。一度嫌悪感を持つと、再び簿記を学習しようという意欲が阻害されてしまうのである。受講学生の中には、高等学校在学中は簿記の学習に苦手意識を持っていたが、大学進学後は就職のために努力している学生が複数名いた。

それに対して、普通科出身学生のメリットは、簿記について全く知識がないため、吸収できることが多く、学習意欲を向上させて知識を身に付けさせる機会があるという点である。しかし、学習経験年数が少ないため検定に慣れておらず、検定試験日が近づく不安

(21) 公益財団法人 全国商業高等学校協会 <http://www.zensho.or.jp/puf/examination/bookkeeping.html> (2017年12月22日) を参照されたい。

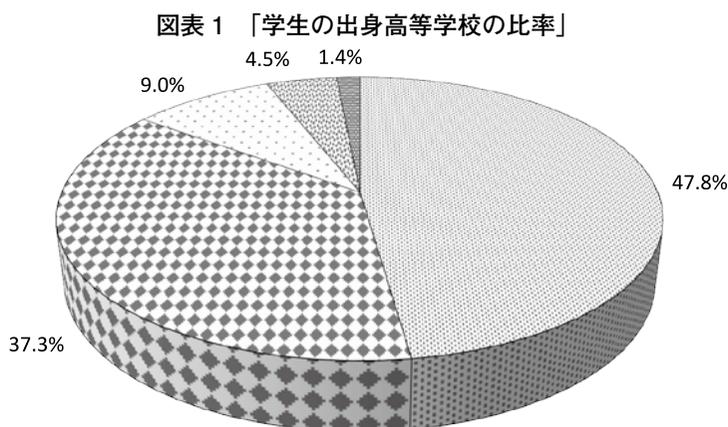
(22) 「生きる力」とは、1996年の第15期中央教育審議会・第一次答申において、示されたもの。「基礎・基本を確実に身に付け、自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、行動し、問題を解決する資質や能力」「自らを律しつつ、他人とともに協調し、他人を思いやる心や感動する心などの豊かな人間性」「たくましく生きるための健康や体力」などである。(時事通信出版局編『教育用語の基礎知識』時事通信社、2016年、38頁。)

になり、緊張している様子を感じることもある。

「大学では入学時に既に簿記会計の基礎ができている者もいれば、高学年から簿記会計の学習を始める者までいて、概して、学年と学習段階が一致していない。」⁽²³⁾と柴健次氏は述べている。確かに講義の始めは、受講学生の中で基礎知識がある学生、検定を既に受験している学生、日商簿記検定3級に合格し初めて2級を学習する学生など、様々な学生がいる状況で講義を始めていく。

しかし、「瑞穂会」は学生の出身学科に関係なく、全員に簿記の導入から学ばせていくのである。商業科出身学生は、既に学習した内容の確認を行いながら講義に出席し、普通科出身学生は、初めての内容を学習していくのである。

双方を比較したとき、普通科出身者と商業科出身者はどちらが有利なのだろうか。



■普通科 ■商業科 □情報処理科 ■総合学科 ■その他
図表1：高等学校出身学科の比較（2級講座受講学生のアンケートにより著者作成。）

(2) 授業出席・課題提出状況

次にアンケート結果をもとに、出身学科別に学習状況を比較していく。まず、講義への出欠状況である。講義は長期休暇期間に集中して行っており、今回受験した11月検定までは30日前後実施したのである。基礎講義が一通り終了すると問題演習を行い、応用力も身に付けていく。その期間中の出欠状況を図表2と図表3で示した。

図表2は普通科出身学生の出欠状況を表したものである。講義に全て出席した学生は18.8%であり、欠席回数が1~2回が37.5%、3~4回が28.1%、5~6回が6.3%、7~8回が3.1%、9~10回が3.1%、それ以上が3.1%であった。

図表3は商業科出身学生の出欠状況を表したものである。講義に全て出席した学生は32.0%であり、欠席回数が1~2回が36.0%、3~4回が12.0%、5~6回が8.0%、7~8回

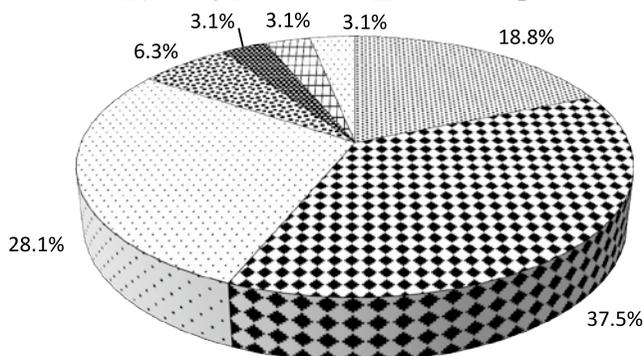
(23) 柴健次「再度、会計教育研究の本格化を望む」『企業会計』63(12)中央経済社、2011年12月7頁。

が4.0%、9～10回が4.0%、それ以上が4.0%であった。

主な欠席理由としては、体調不良や部活動の大会等であった。出身学科問わず、どちらも8割程は、ほとんどの講義に参加していることがわかる。しかし、学生の中には長期休暇期間のため、自動車運転免許を取得するために、2週間程欠席する者もいた。

出身学科関係なく、講義に出席することは重要である。学生の中には「1回くらい休んでも大丈夫だろう」と考えている者もいるが、1回の講義を休むことにより大幅に学習が遅れてしまうのである。普通科出身学生も商業科出身学生も8割程の学生は全講義の8割は出席できているという結果が出た。

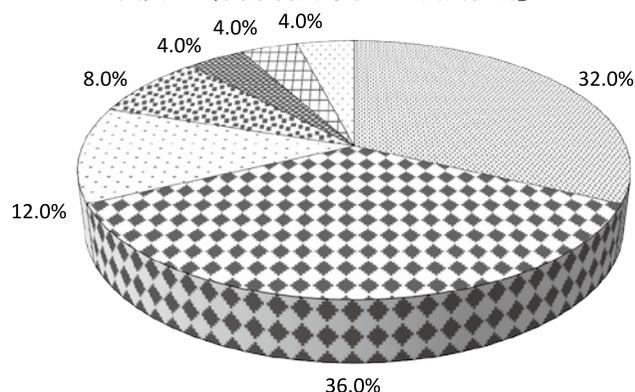
図表2 「普通科出身学生の出欠状況」



全て出席 1～2回欠席 3～4回欠席 5～6回欠席
 7～8回欠席 9～10回欠席 それ以上欠席

図表2：普通科出身学生の出欠状況(2級講座受講学生のアンケートにより著者作成。)

図表3 「商業科出身学生の出欠状況」



全て出席 1～2回欠席 3～4回欠席 5～6回欠席
 7～8回欠席 9～10回欠席 それ以上欠席

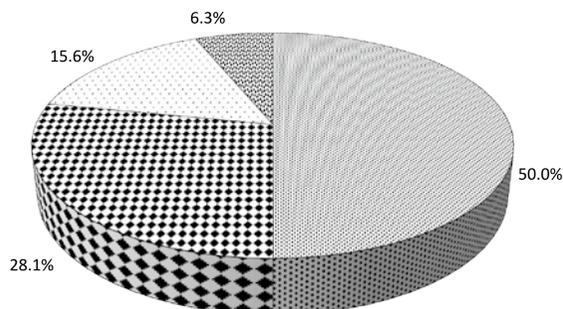
図表3：商業科出身学生の出欠状況(2級講座受講学生のアンケートにより著者作成。)

次に出身学科別に課題提出状況を比較する。図表4は普通科出身学生の課題提出状況である。全ての課題を提出した学生が50.0%、ほとんど提出した学生が28.1%、あまり提出していない学生が15.6%、全く提出していない学生が6.3%である。

図表5は商業科出身学生の課題提出状況である。全て提出した学生は64.0%、ほとんど提出した学生が28.0%、あまり提出していない学生が8.0%、全く提出していない学生はいなかった。

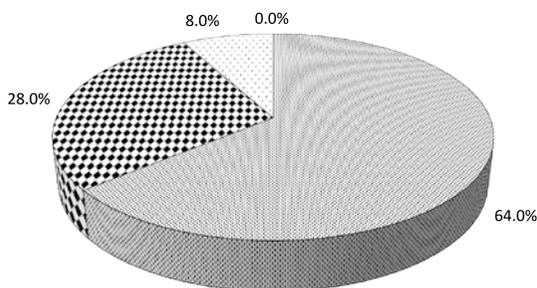
商業科出身学生は、簿記の基礎能力が早い段階で身に付いているため、複数の課題にも対応できる力が備わっていた。問題を解くスピードがあっても、深く理解して解いているというより、パターン化して解いている学生が多かった。それに対して、普通科出身学生は問題を解くことに時間を要することがわかった。しかし、提出された課題を見ると、時間は要するが、普通科出身学生は丁寧に一つずつ理解しながら学習した様子が見られたのである。

図表4 「普通科出身学生の課題提出状況」



■全て提出した ■ほとんど提出した □あまり提出していない ▣全く提出していない
図表4：普通科出身学生の課題提出状況(2級講座受講学生のアンケートより著者作成。)

図表5 「商業科出身学生の課題提出状況」



■全て提出した ■ほとんど提出した □あまり提出していない ▣全く提出していない
図表5：商業科出身学生の課題提出状況(2級講座受講学生のアンケートより著者作成。)

(3) 学習時間の比較

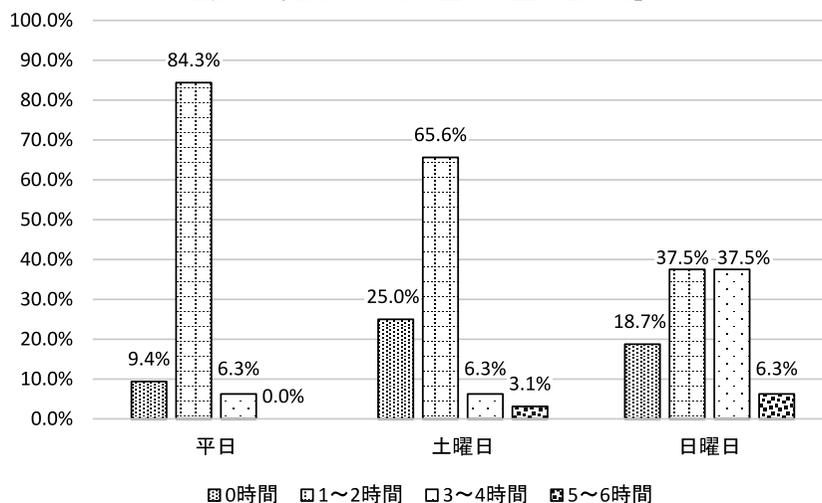
次に出身学科別に自主学習時間を比較する。瑞穂会の講義は、平日が週3日各90分、土曜日が9時から17時まで行っている。したがって、学生の自主学習時間はそれ以外の時間であるため、曜日別に調査をした。図表6は普通科出身学生、図表7は商業科出身学生の自主学習時間である。

平日は大学の授業やアルバイトをしている学生もあり、1～2時間の学習時間しか確保できない学生がほとんどであった。土曜日は、瑞穂会の授業を9時から17時まで行っているため、その後学習しない学生が平日に比べて増加している。それに対して日曜日は、3～4時間学習している学生が増加している。

普通科出身学生と商業科出身学生の自主学習時間を比較したとき、大きな違いがあった。それは、商業科出身学生は4時間ほどの学習時間が限度であったが、普通科出身学生の中には、5～6時間学習するものがいた。土曜日の瑞穂会終了後、その日の復習や課題等、時間をかけながら、丁寧に行っているのである。また、日曜日にも自主学習の時間を多く取り入れ、復習の時間をとっている。

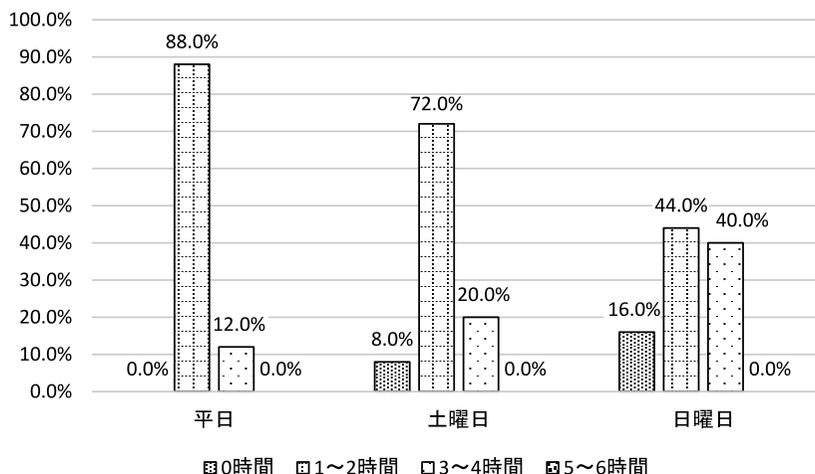
このように5～6時間ほど自主学習する学生は、一度間違えた問題を見直し、理解できたかを確認するため、もう一度解いて確認すると言っていた。個々の問題に対して、丁寧に学習している姿が見受けられた。

図表6 「普通科出身学生の自主学習時間」



図表6：普通科出身学生の自主学習時間（2級講座受講学生のアンケートより著者作成。）

図表7 「商業科出身学生の自主学習時間」



図表7：商業科出身学生の自主学習時間（2級講座受講学生のアンケートより著者作成。）

5. 検定試験合格率の比較

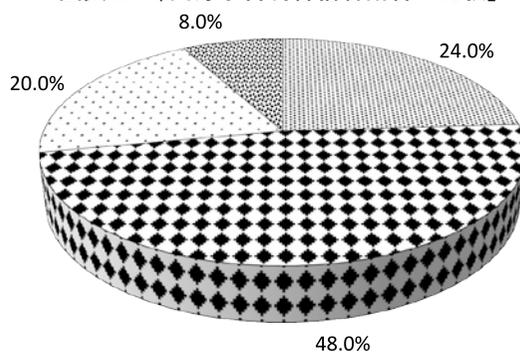
検定試験の結果、図表8のような結果が出た。合格者の割合は、商業科出身者24.0%、普通科出身者48.0%、情報処理科出身者20.0%、総合学科・その他8.0%であった。

商業科出身者と普通科出身者の受験者数の割合は、ほぼ同じであったが、普通科出身者が商業科出身者を上回る合格率が出た。このことから、簿記の経験年数が少ない普通科出身者でも、授業に出席し、課題を提出していれば、商業科と同等の合格率が出ることが今回の事例で明らかになった。

講義の途中までは確認問題の状況から判断した結果、商業科出身学生の方が理解度は高かったが、その後応用問題に進むにつれ、普通科出身学生の理解力が伸びていった。商業科出身学生は問題を解くスピードは速いが、より深く理解はしていないと判断した。経験が多い分、パターン化して解いていく学生が多いように見えた。それに比べ、普通科出身学生は問題を解くスピードは遅いが、個々の問題を確実に理解し、学習を進めていたのである。

よって、学習の進め方や環境の影響で、大学から簿記を学び始める普通科出身学生も、商業科出身学生と、同等の合格率が出るということが、今回の結果から証明することができたのである。

図表8 「出身学科別合格者割合の比較」



■商業科 ■普通科 □情報処理科 ■総合学科・その他
図表8：出身学科別合格者割合の比較（2級講座学生アンケートにより著者作成。）

6. むすびにかえて

本稿では、大学生を対象とした簿記・会計教育において、資格取得を目標とする学生の高等学校出身科別合格率を踏まえて考察した。大学における資格取得は、学生にとって就職に役立つものであり、その意識が高くなっているのである。学習意欲のある学生たちの資格取得に対する姿勢は、合格への重要な要素である。

今回の検定試験では商業科出身学生よりも、普通科出身学生の合格率が高いという結果になった。上述したように、教科「商業」を設置している高等学校が減少傾向にあるため、今後、商業科を設置する高等学校が増加するとしたら、職業会計人を目標とする商業科出身学生も増加していくことだろう。そうなると、商業高等学校での検定指導の在り方がどのように変化していくのであろうか。高等学校での授業は、検定のための授業ではないが、授業以外で検定指導の場を設けることで、早い段階から検定のための学習ができるようになると思う。

しかし、現在の高等学校教員の勤務形態では、困難である。担当授業に加えて学校業務や部活動等の指導があり、授業以外で検定指導の場を設けることは負担がかかる。

「高等学校における簿記教育は、一般教育と捉えるか職業教育と捉えるかは重要な問題であるが、日本ではそれについてあまり議論せずに職業教育（専門教育）の科目の1つとして考えられている。」⁽²⁴⁾と島本克彦氏は述べている。簿記・会計はどの企業にも関わることであり、商業科だけではなく、基本的知識程度であれば、普通科でも触れていくことはできると考える。

また、現在は高等学校から学習することができる科目となっているが、義務教育から学ぶことは不可能なことなのだろうか。他教科では小学校からの必修化が進んでおり、2011年から小学校において新学習指導要領が実施され、5学年から年間35単位時間、外

(24) 島本克彦『簿記教育上の諸問題』協和印刷株式会社、2015年3月、29頁。

国語の必修修化が開始した⁽²⁵⁾。そして、プログラミングの必修修化も開始する予定である⁽²⁶⁾。島本克彦氏が上述しているように、もし簿記・会計教育が一般教育であると捉えられることになることで、商業科以外の高等学校でも簿記・会計を学習する機会が増加していくのではないだろうか。まずは、簿記・会計が商業科以外の高等学校のカリキュラムに組み入れるとしたら、どのような指導案が実行可能であるか、今後の課題として検討していきたい。

(2018.1.19 受稿, 2018.2.26 受理)

(25) 文部科学省 小学校外国語活動 http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gaikokugo/index.htm (2018年1月11日)を参照されたい。

(26) 文部科学省「プログラミング教育実践ガイド」http://jouhouka.mext.go.jp/school/pdf/programing_guide.pdf (2018年1月11日)を参照されたい。

〔抄 録〕

近年、日本商工会議所主催簿記検定2級を取得している学生を、多くの企業は必要としている。しかし、簿記を学ぶ商業高等学校は年々減少傾向にあり、商業を学ぶ人材も減少していくと予想される。このままでは、企業からの需要は大きいですが、その人材を育てる教育現場が減少し、対照的な関係になっていくのである。

将来、職業会計人を目指す学生は商業科出身学生だけではない。高等学校では普通科や情報処理科、その他の学科であっても、大学から簿記を学ぶことはできるのである。しかし、商業科出身学生と比較すると、簿記経験年数がないため、大学から初めて簿記を学ぶことに不安を抱えている者もいるのである。

千葉商科大学会計教育研究所の会計教育実践の場である「瑞穂会」では2級講座に70名の学生が参加していた。この学生の出身学科の割合は、普通科と商業科が約半分ずつである。よって、学生を対象としたアンケート結果をもとに商業科出身者と普通科出身者を比較し、高等学校出身学科別合格率を踏まえて考察した。簿記経験年数がない普通科出身学生でも、強い意識と学習環境が整っていることで、商業科出身学生と変わらない合格率が出るという結果が証明された。